

令和7年度 各務原市予算の概要 (わかりやすい予算書)



令和7年4月 開校！

かかみがはら支援学校



「かかみがはら支援学校」は、知的障がいに加え、肢体不自由や病弱がある児童生徒を対象とした小・中・高一貫の特別支援学校です。令和2年度に「各務原特別支援学校整備基本構想・基本計画」を策定して以降、様々な方からのご意見をいただきながら、着実に整備を進め、令和7年4月にいよいよ開校を迎えます。各務原市で生まれた子どもたちが、住み慣れた地域で安心して学び、育ち、生活することができるよう、また市内の特別支援教育のセンター的役割を果たすことができるよう、教育環境の向上と教育内容の充実を追求した運営に今後も万全を期していきます。令和7年度の予算額は「重点施策2」のページでご紹介します。





令和7年度 一般会計当初予算額

630.2 億円

(対前年度当初比 ▲1.0%)

一般会計当初予算の特徴



一般会計当初予算額は630.2億円となり、対前年度当初比で6.3億円(▲1.0%)の減。

予算規模は、扶助費(+22.4億円)、人件費(+5.9億円)が増になった一方、新特別支援学校整備事業(▲46.8億円)などにより減。

歳入のうち、市税は、国による定額減税の終了に伴う反動増などにより対前年度当初比で10.0億円増の227.9億円を計上。

特別会計及び企業会計の予算額

会計	当初予算額 (千円)	対前年度比 (%)
国民健康保険事業特別会計	13,144,470	▲3.2
介護保険事業特別会計	13,430,773	+1.6
後期高齢者医療事業特別会計	4,621,028	+2.7
特別会計合計	31,196,271	▲0.4
水道事業会計	4,651,063	+0.7
下水道事業会計	6,598,208	+1.5
企業会計合計	11,249,271	+1.2

当初予算総額 (一般会計・特別会計・企業会計の合計)

1,054億 6,554万円 (対前年度比 ▲0.6%)

重点施策

令和7年度予算は、以下の3点に重点を置いて編成しました。

1 こども・子育て支援事業

本市の出生数と合計特殊出生率は、平成27年から減少傾向であり、近年そのペースは加速しています。少子化の加速は、人口減少の加速につながるため、結婚、妊娠・出産、子育ての希望を実現する際の障壁に対策を講じる必要があります。また、令和5年12月に国が策定した「こども大綱」において、全てのこども・若者が、身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会を目指すことが示されていることを踏まえ、こども・子育て支援施策を充実化させます。

2 住み続けたいまちづくり事業

本市人口の社会動態は、全体では転入と転出がおおむね均衡しながら推移しているものの、日本人のみで見ると令和元年から転出超過が続いています。本市での定住を促すためには、本市で暮らすことが身体的・精神的・社会的に幸せな状態（Well-being）となっていることが必要です。近年では、8050問題、ひきこもり、ヤングケアラーなどの社会問題が、複雑化・複合化していることから、包括的な支援体制を構築しつつ、住み続けたいと思えるまちづくりを進めます。

3 災害に強く命を守る事業

令和6年能登半島地震では多数の人的被害や住家被害が出たほか、令和6年8月には日向灘で発生した地震を受け「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が発表されました。また、台風や線状降水帯等による豪雨・暴風・土砂災害等の自然災害が激甚化・頻発化しています。このような状況から、災害に強く、市民の命を守る施策に取り組めます。

こども・子育て支援事業



拡充 医療保険課



こども医療費助成事業

837,500千円

子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、令和7年度から医療費無償化の対象を18歳までに引き上げます。

拡充 教育総務課



放課後児童クラブ運営事業

297,314千円

就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、適切な遊びと生活の場を提供し、健全な育成を図ります。また、令和7年度より夏季休業期間中、保護者の実費負担による弁当の提供を試験的に実施します。

新規 こども家庭センター



母子保健DX化推進事業

714千円

予防接種の管理や相談等がオンラインでできるよう母子手帳アプリを導入し、保護者の利便性向上や相談しやすい体制の構築を図ります。



拡充 こども政策課



保育施設等整備事業

699,755千円

公立保育所及びあさひ子ども館の施設整備を行うとともに、私立保育所等の施設整備にかかる費用を補助することで、保育環境の充実を図ります。また、令和7年度より企業内保育施設の開設に係る補助の上限額を引き上げます。



住み続けたいまちづくり事業



新規 教育総務課・学校教育課
教育施設管理課

かかみがはら支援学校 運営事業



250,518千円

誰もが住み慣れた地域で安心して学べるよう、知的障がい・肢体不自由・病弱がある児童生徒が小中高一貫で学ぶことのできる「かかみがはら支援学校」を令和7年4月に開校します。

新規 健康福祉部

包括的支援体制整備事業



100千円

8050問題等、複合化・複雑化した課題に対応するため、様々な支援機関が連携し、包括的な支援を実施できるよう、体制を整備します。

拡充 水質改善対策室・水道施設課

水質改善対策事業



765,095千円

応急対策として活性炭による濃度低減を引き続き行うとともに、中期的対策としてより安全で安心な水道水を安定的に供給するため、令和8年度中の運用開始を目指し、水道では全国で初となるPFAS用の浄水処理施設の整備を着実に推進します。



拡充 都市活力創造課

まちなかウォーカブル 推進事業 那加fromPark構想

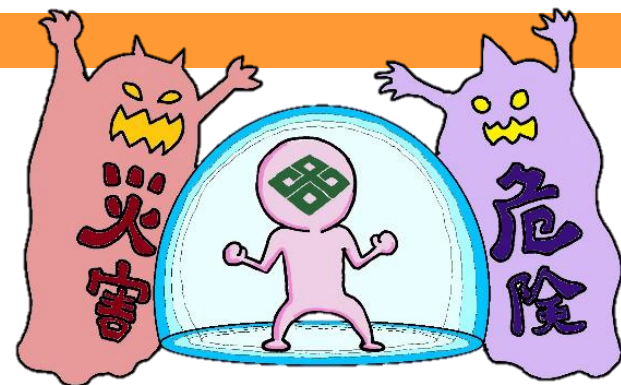


8,674千円

市民公園・学びの森のにぎわいを那加商店街まで波及させることを目的に、那加地区でのオープンイベントやスタンプラリーの開催のほか、レンタサイクルなど市民公園周辺賑わい創出の社会実験を実施します。また、那加地区の魅力を周知するための告知板として「那加ビジョンボード」を設置します。



災害に強く命を守る事業



新規 河川公園課

雨水管理総合計画 策定事業

38,500千円

全国的に激甚化している集中豪雨等への対策として、地区ごとの浸水リスクと都市機能の集積状況等に応じた浸水対策の最適な整備方針を定める「雨水管理総合計画」を策定します。



新規 防災対策課

被災者支援システム 導入事業

9,217千円

発災から復興までに必要となる被災者への支援を行うため、罹災証明書発行業務などこれまでの機能に加え、建物被害認定をモバイル端末で実施できる機能が追加された新たなシステムを導入します。



拡充

福祉政策課・いきいき楽習課
こども政策課・教育施設管理課

避難所等 飛散防止フィルム整備事業

30,265千円

避難所の防災機能強化、安全な活動環境の整備を目的に、今まで実施してきた学校体育館に加え、福祉センターや市民会館、公立保育所の窓ガラスに飛散防止フィルムを整備します。



新規 消防本部

マイナ救急導入事業

9千円

救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、病院選定等に資する情報を把握することにより、救急業務の円滑化を図ります。



特集 人口減少対策パッケージ

ライフステージに応じた様々な支援策をパッケージ化し、人口減少対策に分野横断的に取り組みます。

✈ 出会いの機会の創出

- 拡** 婚活支援事業 (P9)
- 拡** 結婚相談所リニューアル事業 (主-3)

✈ 妊娠・出産・子育て支援

- 新** 母子保健DX化推進事業 (P3)
- 新** ひとり親家庭のための相談窓口強化事業 (P9)
- 新** 子育て世帯訪問支援事業 (主-11)
- 新** 父親支援講座事業 (主-41)
- 拡** こども医療費助成事業 (P3)
- 拡** 放課後児童クラブ運営事業 (P3)
- 拡** 赤ちゃん訪問事業 (P9)
 - ファミリー・サポート・センター事業 (主-11)
 - 親子ふれあいフェスタ事業 (主-12)
 - 物価高騰に係る給食費負担軽減事業 (主-13, 40, 43)
 - 妊婦のための支援給付事業 (主-17)

✈ 移住定住促進

- 新** 定住促進パンフレット制作事業 (P16)
- 拡** 空家等対策事業 (P14)
 - 東京圏からの移住支援事業 (主-2)
 - 移住定住ウェブサイト活用事業 (主-2)
 - DIY型空き家ワークショップ開催事業 (主-3)
 - 市民公園周辺地区店舗開業支援事業 (主-28)

✈ 市内就職促進

- 新** 保育士等人材確保セミナー開催事業 (P9)
- 新** 若者人材確保のためのWeb対策支援事業 (P15)
- 新** 大学生向けインターンシップ開催支援事業 (P15)
- 新** 新規高卒者地元就職促進事業 (主-20)
- 拡** 大学生向け市内企業見学バスツアー事業 (主-19)

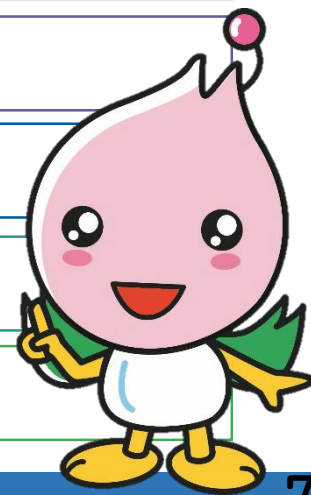
✈ 人口減少社会への適応

- 新** 生成AIシステム導入事業 (P16)
 - オンライン申請推進事業 (主-6)

総合計画に沿った主な事業

「もっと みんながつながる 笑顔があふれる 元気なまち ～しあわせ実感 かかみがはら～」
をつくるため、9つの基本目標に沿って、各種事業を展開します。

基本目標 1	みんなが活躍する協働のまち 《 市民協働 》
基本目標 2	みんなで心豊かな子どもを育むまち 《 出産・子育て・教育 》
基本目標 3	みんなが輝き彩りのあるまち 《 文化・スポーツ・生涯学習 》
基本目標 4	みんなで守る自然豊かで美しいまち 《 自然・環境 》
基本目標 5	みんなで支えあい健やかに暮らせるまち 《 健康・医療・福祉 》
基本目標 6	みんなで築く安全安心のまち 《 防災・防犯 》
基本目標 7	みんなが快適に暮らせる住みよいまち 《 都市基盤整備 》
基本目標 8	みんなで創るにぎわいと活力のあるまち 《 産業・交流 》
基本目標 9	みんなでつなぐ持続可能なまち 《 行財政 》



基本目標 Ⅰ

みんなが活躍する協働のまち 《 市民協働 》



まちづくり推進課

まちづくり担い手育成支援事業 **332千円**

次世代を担う若者が新たなまちづくりの担い手となるよう、体験型ワークショップを通じて、まちづくり活動に踏み出すきっかけや仲間づくりの場を創出します。令和7年度からは「まちづくり担い手育成支援事業NEXT」と統合し、同一講師が一連の事業として担うことで、連続的・効果的なアドバイスを実施します。



まちづくり推進課

自治会防犯カメラ設置補助事業 **892千円**

地域防犯活動を支援するため、防犯カメラを設置する自治会等に対し補助を行います。



まちづくり推進課

まちづくり活動助成事業 **2,397千円**

市民や地域の担い手が、自由な発想で主体的・積極的にまちづくり活動を行えるよう、市民活動団体等が実施する事業に助成を行います。



まちづくり推進課

地方自治研究機構共同調査研究事業 ... **4,000千円**

(一財) 地方自治研究機構と共同で、持続可能な自治会運営のための調査研究を実施し、現状把握や課題の分析、解決に向けた政策の検討を行います。



基本目標 2

みんなで心豊かな子ども
を育むまち

《 出産・子育て・教育 》



拡 まちづくり推進課 婚活支援事業

..... 2,830千円

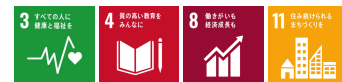
会話術やマナーに関する基本的な知識などを学ぶセミナーを開催するとともに、市内の魅力を活かした場所において婚活イベントを開催し、結婚を望む方の婚活を支援します。令和7年度は開催場所を3か所に拡充します。



新 こども政策課 保育士等人材確保セミナー開催事業

..... 220千円

私立保育所・幼稚園等を運営する法人の経営者や人事責任者を対象に、保育士等の採用に必要なノウハウを提供するセミナーを開催し、採用力強化を図ります。



拡 こども家庭センター 赤ちゃん訪問事業

..... 2,617千円

赤ちゃんの発育、栄養、生活環境、疾病予防など育児上の保健指導を目的として、助産師や保健師による赤ちゃん訪問を実施します。令和7年度からは第1子やハイリスク児に加え、第2子以降についても対象として実施します。



新 こども家庭センター ひとり親家庭のための相談窓口強化事業

..... 101千円

仕事や生活、育児に悩みを抱えるひとり親家庭を支援するため、毎年8月に実施する児童扶養手当の現況届受付の時期に合わせ、専門家等による個別の相談会を実施します。



新 教育施設整備推進課 学校適正規模・適正配置等計画策定事業

..... 9,634千円

子どもたちにより良い教育環境を提供するため、令和7～8年度にかけて、児童生徒数の推計等をもとに学校適正規模・適正配置等の基本計画の見直しを行います。また、具体的な学校の再編や建替に関する実施計画案を作成します。



基本目標 3

みんなが輝き彩りのある
まち
《 文化・スポーツ・生涯学習 》



新 いきいき楽習課 男女共同参画推進補助事業 1,536千円

第5次男女共同参画基本計画に基づく事業の推進力拡大のため、計画に掲げる事業を実施する団体を公募し、外部委員を含めた審査会で選定された事業に対して事業費の2分の1（上限300千円）を補助します。



新 文化財課 坊の塚古墳保存活用計画策定事業 2,782千円

令和6年10月に国の指定史跡となった「坊の塚古墳」を適切に保存・活用していくため、古墳の保存や整備活用等の基本方針について定める保存活用計画を策定します。



スポーツ課 市民プール改修事業 589,273千円

老朽化した屋内プールの空調設備や衛生設備を更新するとともに、屋外プールの営業再開に向け、流水プールの床面改修工事等を実施します。



教育施設整備推進課 新総合体育館総合運動防災公園整備運営事業 168,430千円

現総合体育館が抱える課題を解決し、スポーツだけでなく、にぎわいや防災の拠点となる新たな総合体育館と総合運動防災公園を整備します。令和7年度は、引き続き造成工事を実施し、PFI事業者のモニタリング業務を実施します。



基本目標 4

みんなで守る自然豊かで
美しいまち

《 自然・環境 》



環境政策課

ごみ処理基本計画改定事業 **4,279千円**

令和3～17年度までを計画期間として策定したごみ処理基本計画の中間見直しを行うとともに、食品ロスの削減の推進に関する法律により策定が市町村の努力義務となった「食品ロス削減の推進に関する計画」を盛り込む形で計画を改定します。



環境政策課

3R推進事業 **155千円**

不用品の回収や活用、ペットボトルの水平リサイクルを行う企業と連携し、リユース・リデュース・リサイクルの推進を図ります。



環境政策課

残骨灰有価物売却事業 **1,424千円**

市営斎場において火葬を行った後の残骨灰に含まれる有価物を売却し、市営斎場運営の財源として活用します。



環境政策課

地下水対策事業 **14,672千円**

硝酸性窒素等の地下水調査に加え、PFOS・PFOAの汚染状況を継続的に監視するため、県市合同モニタリング調査及び市内全域調査を実施します。



北清掃センター

北清掃センター基幹的設備改良事業
..... **1,704,538千円**

北清掃センターの長寿命化と省電力機器導入による二酸化炭素削減を図るため、基幹的設備の改良工事を実施します。令和4～7年度にかけて、電気設備の入替工事や機械設備工事等を実施します。



基本目標 5

みんなで支えあい健やかに暮らせるまち

《 健康・医療・福祉 》



新 生活支援課 ひきこもり支援事業 17,093千円

ひきこもり状態にある方やその家族を支援するため、ひきこもりに関する相談支援や自宅等へ訪問するアウトリーチ支援、気軽に参加できる居場所づくりを展開します。



新 健康づくり推進課 带状疱疹ワクチン接種事業 80,766千円

定期接種化に伴い、65歳の方を対象に接種費用の一部を公費負担します。令和11年度までは経過措置として、70歳～100歳までの5歳刻みの方も対象とするほか、101歳以上の方は令和7年度に限り接種の対象とします。



教育総務課 福祉政策課 特別支援学校跡地改修事業 320,432千円

「かかみがはら支援学校」の開校に伴い役割を終える各務原特別支援学校の施設について、跡地等利用計画に基づき、複数の教育・福祉機関が入る複合施設として利用できるよう改修します。令和8年4月の供用開始に向け、令和7年度は工事及び備品の整備等を実施します。



新 健康づくり推進課 eスポーツを活用したフレイル予防事業 ... 3,237千円

「リズムに合わせて太鼓をたたくゲーム」「ハンドルを使って運転をするレーシングゲーム」など、eスポーツを通して参加者同士のコミュニケーションを図り、フレイル予防を推進します。



新 健康づくり推進課 ICTを活用したウォーキングフレイル予防事業 9,024千円

スマートフォンアプリを活用したウォーキング事業を実施することで、市民の健康づくりを推進します。令和7年度は、対象者を今までの65歳以上から40歳以上に拡充します。



基本目標 6

みんなで築く安全安心の
まち

《 防災・防犯 》



河川公園課

大塚山緑地法面对策事業 **423,600 千円**

法面上部に亀裂が発見された大塚山緑地について、周辺住民が安心して暮らすことができ
るよう、令和6年度に着手した斜面を安定させる法面对策工事を引き続き実施します。



建築指導課

木造住宅等耐震化促進事業 **30,260 千円**

木造住宅耐震診断事業の本人負担無料化を引き続き実施するとともに、木造住宅以外の建
築物の耐震診断及び木造住宅の補強工事を実施する際にその費用の一部を助成します。令
和7年度は令和6年度に引き続き、能登半島地震を踏まえた緊急取組期間とし、時限的に
木造住宅の補強工事にかかる補助上限額を引き上げます。



消防本部

消防団救急資機材配備事業 **1,515 千円**

消防団に担架、災害多人数用救急箱を配備し、災害発生時におけるけが人の手当てや救護
等の円滑化を図ります。



防災対策課

防災ハンドブック更新事業 **4,825 千円**

大雨による浸水の範囲や深さ、避難方法などをまとめた内水ハザードマップを追加すると
ともに、洪水・土砂災害ハザードマップの多言語化の情報を二次元コードで追加し、全戸
配布します。



防災対策課

防災備蓄品充実事業 **9,930 千円**

避難所における良好な生活環境の確保に向け、備蓄倉庫内の食料や資機材等の充実を図り
ます。また、飲料水の備蓄について、令和7年度から5年間で一人当たり1日3Lを確保
します。



基本目標 7

みんなが快適に暮らせる
住みよいまち

《 都市基盤整備 》



まちづくり推進課 建築指導課

空家等対策事業 **4,696千円**

市空家等対策計画に基づき、「空家等発生の予防」・「空家等の適正管理」・「空家等の利活用」を進めるとともに、特定空家等に対しては除却にかかる費用の一部を助成するほか、法に基づいた行政措置を行います。また、令和7年度は空家等に関する個別相談会を月1回の定期開催に拡充します。

※予算額には「空家バンク登録物件改修補助事業」の2,500千円含む



河川公園課

朝日地区公園再編事業 **155,000千円**

狭小公園が点在している朝日地区内の公園について、集約化などの再編を行うためのリニューアル整備工事を実施します。



都市活力創造課

市民公園等利活用事業 **68,070千円**

市民公園等の環境整備のため、市民公園の施設更新の設計を実施するとともに、学びの森園路（学びの森プロムナード）と学びの森南側道路（市道那538号線）の整備を実施します。



都市活力創造課

地域内交通実証事業 **6,830千円**

鶴沼地域において、路線バス緑苑八木山線を時間帯による移動需要に合わせた路線バスとデマンドタクシーの組み合わせで運行し、地域の移動手段を確保する持続的な公共交通の導入に市と交通事業者が連携して取り組みます。



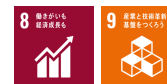
基本目標 8

みんなで創るにぎわいと
活力のあるまち
《 産業・交流 》



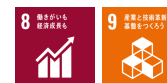
新 商工振興課 若者人材確保のためのWe b対策支援事業 … 4,600 千円

採用ページや自社ホームページを持たない企業の採用活動を支援するため、We bを活用した採用活動ツールを作成する費用の一部を助成します。また、若者の雇用確保に課題を抱える企業に対して、We bや動画を活用するためのセミナーを開催します。



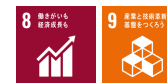
新 商工振興課 大学生向けインターンシップ開催支援事業 … 393 千円

市内中小企業の5日間インターンシップを促すため、プログラムの作成から実施後まで、計3回の伴走型インターンシップ実施セミナーを開催します。



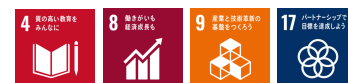
拡 商工振興課 中小企業新ビジネス展開支援事業 …… 1,754 千円

人材確保難や下請構造からの脱却といった課題を抱える市内中小企業を対象に、課題解決に向けたイノベーション創出を促進するための企業変革について学び、実践するためのセミナーやワークショップ等を実施します。また、雇用確保や社内外コミュニティの形成、自社技術PR等を目的に、企業対抗イベントやオープンファクトリーを開催します。



新 観光交流課 空の日イベント事業 …………… 1,035 千円

「空の日（9月20日）」を盛り上げるため、市内航空関連企業と協力し、空宙博でイベントを実施します。市はマルシェの開催や航空整備士による教室を実施し、空宙博を核とした賑わい創出や将来の航空機産業の担い手の育成を図ります。



基本目標 9

みんなでつなぐ持続可能なまち

《 行財政 》



議会事務局総務課

議会タブレット端末等導入事業 …………… **6,547千円**

本会議や委員会の審議等をより効果的に行えるよう、議員用タブレット端末等とパーレス会議システムを導入します。資料をいつでも容易に検索・閲覧できるようにするほか、印刷に係る経費や資料の配布等の事務負担を軽減し、業務の効率化を図ります。



広報課

定住促進パンフレット制作事業 …………… **1,192千円**

シティプロモーション事業の一環として、住宅購入を検討する層をメインターゲットとし、住宅・宅地選考時に着目されるポイントをわかりやすくまとめた定住促進パンフレットを制作し、住宅展示場などで配架・配布します。



情報推進課

生成A I システム導入事業 …………… **1,540千円**

庁内業務の効率化を図るため、文書や資料の作成などで活用できる「文章生成A I システム」を導入します。



市民課

個人番号カード申請書発行機導入事業 …… **1,567千円**

個人番号カード等の券面事項を読み取り、個人番号カードに関する申請書類の作成が可能な発行機を導入することで、来庁者の時間短縮、負担軽減を図ります。



持続可能な開発目標

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsとは「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略で、平成28年から令和12年までの国際社会共通の目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール（目標）と169のターゲットから構成され、すべての国において「誰一人取り残さない」社会の実現を目指す、広範で統合的な取り組みです。

市では、「総合計画」や「総合戦略」の中で、SDGsを取り組みの前提事項に位置付けています。



各務原市役所

〒504-8555

岐阜県各務原市那加桜町 1-69

TEL 058-383-1111 (代表)

HP www.city.kakamigahara.lg.jp

